



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 川村 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成23年9月26日

配当支払開始予定日

平成23年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	10,570	△16.0	378	△43.6	377	△43.6	131	△63.3
22年6月期	12,575	△11.5	671	△52.1	670	△51.9	357	△59.3

(注) 包括利益 23年6月期 230百万円 (△33.1%) 22年6月期 344百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	11.47	—	2.6	4.8	3.6
22年6月期	31.03	—	6.9	7.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	7,391	5,015	67.8	439.98
22年6月期	8,457	5,152	60.9	447.39

(参考) 自己資本 23年6月期 5,014百万円 22年6月期 5,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	270	△200	△385	1,894
22年6月期	790	△150	△372	2,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	368	103.1	7.1
23年6月期	—	16.00	—	5.00	21.00	240	183.1	4.7
24年6月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		79.5	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,895	1.7	355	0.1	359	2.0	198	35.8	17.45
通期	11,470	8.5	674	78.3	686	81.6	372	184.0	32.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	12,242,274 株	22年6月期	12,242,274 株
23年6月期	845,099 株	22年6月期	730,509 株
23年6月期	11,443,588 株	22年6月期	11,511,797 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	10,065	△18.3	304	△48.0	356	△46.8	144	△63.0
22年6月期	12,317	△12.1	585	△54.5	669	△49.8	390	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	12.62	—
22年6月期	33.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	7,178		4,955		69.0		434.66	
22年6月期	8,249		5,077		61.5		440.98	

(参考) 自己資本 23年6月期 4,953百万円 22年6月期 5,076百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,721	3.6	335	△3.9	194	15.6	17.10
通期	11,180	11.1	607	70.6	337	133.9	29.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
(5) 重要な会計方針	58
(6) 重要な会計方針の変更	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の変動	66
(2) 販売の状況	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の持続的成長や、政府の経済対策を背景に穏やかな回復基調で推移しましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成22年（1月～12月）の国内総広告費が5兆8,427億円（前年比1.3%減：㈱電通「日本の広告費」平成23年2月発表による。）と、3年連続で減少いたしました。大手広告代理店の平成22年（1月～12月）の売上高につきましては、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じたものの（「広告と経済」平成23年2月11日発行による。）、平成23年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、震災の影響により、前年比で再び減少に転じるなど（「広告と経済」平成23年8月1日発行による。）、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加傾向にありましたが、東日本大震災の影響により広告や販促活動の自粛措置等が取られ、大変厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、各種アライアンスによるワンストップ体制及びプロモーション提案力の強化に取り組んでまいりました。具体的にはノベルティ（販促商品、景品）領域の強化策として、㈱トランザクションとの業務提携を実施、Web部門の強化策として、㈱カヤックほか3社との業務提携を実施いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響により、当社グループに直接的な被害は発生しなかったものの、クライアント各社の広告や販促活動の自粛措置等の動きが強まり、当社グループの繁忙期である第4四半期（平成23年4月～平成23年6月）に実施予定であった受注済の案件のうち、約14億円が中止及び実施延期となりました。また従来であれば3・4月の期中受注も可能でありましたが、震災の影響で受注が激減いたしました。

その結果、売上が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は105億70百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は3億78百万円（前連結会計年度比43.6%減）、経常利益は3億77百万円（前連結会計年度比43.6%減）、当期純利益は1億31百万円（前連結会計年度比63.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災とそれによる電力不足の影響から、企業活動や消費マインドの低迷が懸念されております。また、国内広告市場につきましては、このような状況を踏まえ、平成23年度（4月～3月）の国内総広告費が前年度比で4.1%の減少と予測（日経広告研究所 平成23年7月発表による）されており、媒体別の平成22年の実績を見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）が6年連続して前年を下回り（1.9%減：㈱電通「日本の広告費」平成23年2月発表による。）、当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましても、3年連続して前年を下回る（4.4%減：同）結果となっており、企業経営環境は引き続き大変厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況を勘案し、来期の連結業績につきましては、売上高114億70百万円、営業利益6億74百万円、経常利益6億86百万円、当期純利益3億72百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少し、73億91百万円となりました。

流動資産は、前期比12億48百万円減少の59億7百万円となりました。これは主に、未収入金が85百万円増加しましたが、現金及び預金が3億15百万円、受取手形及び売掛金が9億81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億81百万円増加の14億83百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比22百万円減少の96百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比15百万円減少の80百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比2億19百万円増加の13億6百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が1億3百万円減少しましたが、投資有価証券が3億58百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比9億22百万円減少の20億円となりました。これは主に、買掛金が6億53百万円、未払法人税等が1億6百万円、その他流動負債が1億58百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比7百万円減少の3億75百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が10百万円増加しましたが、長期借入金が14百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比1億36百万円減少の50億15百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加しましたが、利益剰余金が2億36百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、当連結会計年度末は18億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億70百万円(前年同期比65.9%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が6億53百万円、その他流動負債の減少額が1億51百万円、法人税等の支払額が2億98百万円ありましたが、売上債権の減少額が9億81百万円、税金等調整前当期純利益が3億59百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億円(前年同期比33.0%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億85百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主に、配金の支払額が3億67百万円あったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	56.9	60.9	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	66.0	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	1.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.1	75.4	38.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、期末配当につきましては平成23年5月9日に公表しましたとおり、1株当たり5円を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり16円とあわせまして平成22年8月5日に公表いたしました年間最低配当金21円を確保する予定です。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(平成23年8月4日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づきますと21円が次期の最低配当金となります。

しかしながら当社といたしましては、株主の皆様への利益還元を最優先事項と考え、21円に5円を加えた26円を次期の最低配当金とし、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を13円、通期で26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成23年8月5日現在において当社グル
ープが判断したものであります。

① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影
響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需
要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受
注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立
案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階
(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合で
は、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画
の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。

また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくな
ることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、
当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高
の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムによ
り、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目
的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるた
め、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント
主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、
期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グル
ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成23年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、72.7%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社ソイル、株式会社ペッププランニング※)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

※当社と株式会社ペッププランニングは平成23年7月1日付けで、資本関係を解消いたしました。

イベント業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことであります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。

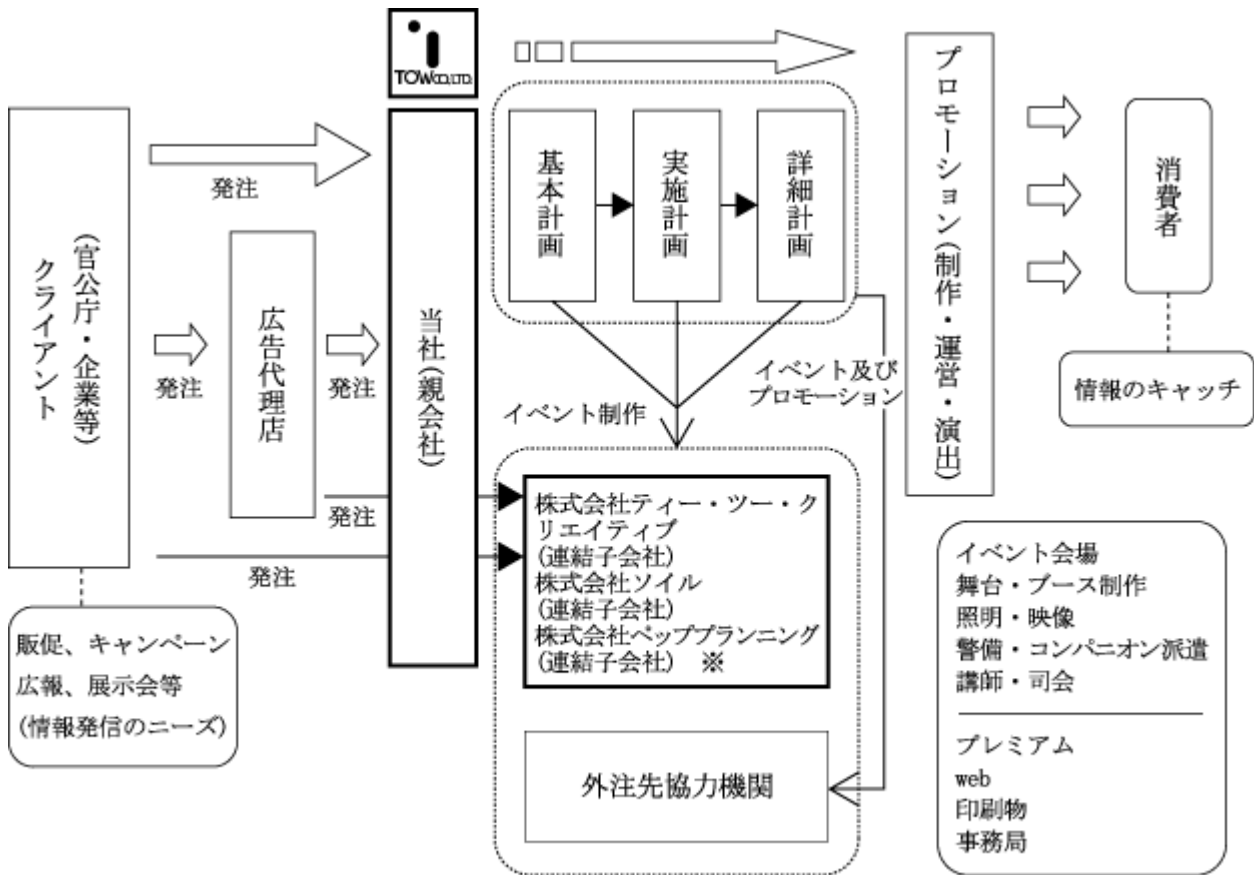
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社ソイルはイベントの「演出」および映像演出を、株式会社ペッププランニングは横浜地区に特化した、イベントの「制作」・「運営」を行っております。またプロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



※ 当社と株式会社ペッププランニングは平成23年7月1日付で資本関係を解消いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にす心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

「1. 経営成績・②次期の見通し」に記載のとおり、企業経営環境は引き続き大変厳しい状況が続くものと思われま。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は依然として強く、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような広告代理店の動向に対応するため、引き続き更なるワンストップ体制とプロモーション提案力の強化に取り組んでまいります。

「ワンストップ体制とプロモーション提案力の強化」

従来実施してまいりました、店頭領域における㈱ジェイコムホールディングスとの業務・資本提携、ノベルティ領域における㈱トランザクションとの業務提携、Web領域における㈱カヤックほか3社との業務提携等を継続し、さらに強固なものとし、ワンストップ体制とプロモーション提案力の強化を図ってまいります。また、M&Aや業務提携につきましても引き続き積極的に検討してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,175	1,895,474
受取手形及び売掛金	2,207,671	1,225,746
未成業務支出金	220,602	198,777
未収入金	※1 2,401,761	※1 2,487,548
前払費用	37,030	36,392
繰延税金資産	68,147	53,154
その他	10,892	10,554
貸倒引当金	△1,805	△267
流動資産合計	7,155,475	5,907,380
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△30,476	△40,690
建物(純額)	68,255	58,367
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△119,708	△141,203
工具、器具及び備品(純額)	44,640	32,150
車両運搬具		
減価償却累計額	△6,058	△6,094
車両運搬具(純額)	96	60
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	119,020	96,607
無形固定資産		
投資その他の資産	96,232	80,454
投資その他の資産		
投資有価証券	292,482	650,643
保険積立金	297,194	296,330
繰延税金資産	211,224	107,733
再評価に係る繰延税金資産	※2 18,972	※2 —
敷金及び保証金	255,875	241,475
その他	19,786	19,153
貸倒引当金	△8,583	△8,426
投資その他の資産合計	1,086,951	1,306,910
固定資産合計	1,302,203	1,483,972
資産合計	8,457,679	7,391,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,412,439	758,808
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
1年内返済予定の長期借入金	18,048	14,312
未払法人税等	178,224	71,935
賞与引当金	17,597	17,583
その他	456,123	297,738
流動負債合計	2,922,433	2,000,378
固定負債		
長期借入金	64,316	50,004
退職給付引当金	149,845	160,411
役員退職慰労引当金	162,465	162,586
その他	6,275	2,300
固定負債合計	382,901	375,302
負債合計	3,305,334	2,375,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,716,610	3,480,497
自己株式	△470,140	△470,235
株主資本合計	5,222,841	4,986,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,899	74,491
土地再評価差額金	※2 △27,642	※2 △46,614
その他の包括利益累計額合計	△72,542	27,876
新株予約権	738	1,160
少数株主持分	1,306	—
純資産合計	5,152,344	5,015,671
負債純資産合計	8,457,679	7,391,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	12,575,536	10,570,158
売上原価	11,051,798	9,441,336
売上総利益	1,523,738	1,128,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,179	187,827
従業員給料	128,226	119,832
賞与引当金繰入額	1,481	1,657
役員退職慰労引当金繰入額	53,967	7,134
交際費	66,562	69,223
減価償却費	10,205	9,441
支払手数料	116,057	109,723
その他	239,827	245,414
販売費及び一般管理費合計	852,508	750,253
営業利益	671,229	378,568
営業外収益		
受取利息	8	30
受取配当金	15	5,616
有価証券利息	—	1,076
貸倒引当金戻入額	—	1,695
保険事務手数料	1,638	975
保険解約返戻金	318	—
未払配当金除斥益	369	605
自販機手数料収入	781	562
業務受託手数料	600	600
保険返戻金	3,949	—
役員報酬返納額	6,360	—
雑収入	1,661	532
営業外収益合計	15,702	11,696
営業外費用		
支払利息	9,607	7,081
売上債権売却損	5,423	561
保険解約損	1,178	4,036
雑損失	206	702
営業外費用合計	16,415	12,381
経常利益	670,516	377,882
特別利益		
投資有価証券売却益	—	899
保険解約返戻金	10,565	—
特別利益合計	10,565	899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,233
保険解約損	6,076	—
特別損失合計	11,116	18,963
税金等調整前当期純利益	669,966	359,818
法人税、住民税及び事業税	321,036	193,352
法人税等調整額	△8,462	36,539
法人税等合計	312,573	229,892
少数株主損益調整前当期純利益	—	129,925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	218	△1,306
当期純利益	357,173	131,232

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	129,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	119,391
土地再評価差額金	—	△18,972
その他の包括利益合計	—	100,419
包括利益	—	230,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	231,651
少数株主に係る包括利益	—	△1,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
前期末残高	3,727,814	3,716,610
当期変動額		
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	357,173	131,232
当期変動額合計	△11,204	△236,112
当期末残高	3,716,610	3,480,497
自己株式		
前期末残高	△470,117	△470,140
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△94
当期変動額合計	△23	△94
当期末残高	△470,140	△470,235
株主資本合計		
前期末残高	5,234,068	5,222,841
当期変動額		
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	357,173	131,232
自己株式の取得	△23	△94
当期変動額合計	△11,227	△236,206
当期末残高	5,222,841	4,986,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,612	△44,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,287	119,391
当期変動額合計	△13,287	119,391
当期末残高	△44,899	74,491
土地再評価差額金		
前期末残高	△27,642	△27,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△18,972
当期変動額合計	—	△18,972
当期末残高	△27,642	△46,614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△59,255	△72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,287	100,419
当期変動額合計	△13,287	100,419
当期末残高	△72,542	27,876
新株予約権		
前期末残高	316	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	738	1,160
少数株主持分		
前期末残高	—	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306	△1,306
当期変動額合計	1,306	△1,306
当期末残高	1,306	—
純資産合計		
前期末残高	5,175,129	5,152,344
当期変動額		
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	357,173	131,232
自己株式の取得	△23	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,558	99,534
当期変動額合計	△22,785	△136,672
当期末残高	5,152,344	5,015,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669,966	359,818
減価償却費	51,191	52,477
のれん償却額	2,606	9,025
株式報酬費用	422	422
出資金運用損益(△は益)	△437	—
保険返戻金	△3,949	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,284	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,363	10,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,784	121
受取利息及び受取配当金	△24	△6,723
支払利息	9,607	7,081
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△899
投資有価証券評価損益(△は益)	5,039	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,433
売上債権の増減額(△は増加)	887,830	981,925
未収入金の増減額(△は増加)	118,642	△85,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,121	22,393
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,330	1,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△582,024	△653,630
その他の流動負債の増減額(△は減少)	101,572	△151,452
その他	2,243	△1,333
小計	1,404,340	570,469
利息及び配当金の受取額	24	5,647
利息の支払額	△10,488	△7,078
移転費用の支払額	△42,948	—
法人税等の支払額	△560,031	△298,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,896	270,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△882	△631
定期預金の払戻による収入	361	511
有形固定資産の取得による支出	△66,846	△18,277
無形固定資産の取得による支出	△22,063	△12,751
事業譲受による支出	△21,563	—
投資有価証券の取得による支出	△140,563	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	32,342
出資金の分配による収入	1,289	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,833	—
敷金及び保証金の差入による支出	△810	△50
敷金及び保証金の回収による収入	1,672	1,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
従業員に対する貸付けによる支出	△400	△1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	400	1,570
その他の支出	△40,243	△26,366
その他の収入	90,132	23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,685	△200,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,512	△18,048
自己株式の取得による支出	△23	△94
配当金の支払額	△367,534	△367,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,070	△385,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,140	△315,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,512	2,210,653
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,210,653	*1 1,894,832

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ ㈱ソイル ㈱ペッププランニング 平成22年6月18日に、株式会社ソイルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 平成22年4月1日に、株式会社ペッププランニングの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ ㈱ソイル ㈱ペッププランニング 当社と株式会社ペッププランニングは、平成23年7月1日付けで資本関係を解消いたしました。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 2～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	イ 有形固定資産 定率法 同左 ロ 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 収益の計上基準	<p>売上高</p> <p>進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> <p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高</p> <p>進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> <p>_____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ6,200千円、税金等調整前当期純利益が13,433千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「貸倒引当金戻入額」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は525千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,301,958千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,370千円</p> <p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,448,742千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,107千円</p> <p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	343,886千円
少数株主に係る包括利益	218
計	344,104千円
※○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13,287千円
計	△13,287千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	730,461	48	—	730,509
合計	730,461	48	—	730,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	60,450	—	60,450	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注) 2	普通株式	393,500	—	8,900	384,600	—
	平成17年新株予約権 ②(注) 3	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
	平成20年新株予約権 (注) 3	普通株式	30,000	—	—	30,000	738
合計			643,950	—	69,350	574,600	738

(注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	16.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月4日 取締役会	普通株式	184,189	16.00	平成21年12月31日	平成22年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	利益剰余金	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	730,509	114,590	—	845,099
合計	730,509	114,590	—	845,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の増加114,400株は、退任取締役からの譲受による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	384,600	—	127,500	257,100	—
	平成17年新株予約権 ②(注)1、2	普通株式	130,000	—	110,000	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	1,160
合計			574,600	—	237,500	337,100	1,160

(注) 1 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
2 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	183,156	16.00	平成22年12月31日	平成23年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	利益剰余金	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,211,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210,653</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,211,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521	現金及び現金同等物	2,210,653	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,895,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894,832</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,895,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△641	現金及び現金同等物	1,894,832						
現金及び預金勘定	2,211,175千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521																		
現金及び現金同等物	2,210,653																		
現金及び預金勘定	1,895,474千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△641																		
現金及び現金同等物	1,894,832																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ペッププランニング(平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,915</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,127</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,129</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△86,876</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ペッププランニング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,304千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ペッププランニングの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ペッププランニング株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,833千円</td> </tr> </table>	流動資産	123,355千円	固定資産	20,915	のれん	24,127	流動負債	△54,129	固定負債	△86,876	少数株主持分	△1,088	(株)ペッププランニング株式の取得価額	26,304千円	(株)ペッププランニングの現金及び現金同等物	△75,138	差引：(株)ペッププランニング株式取得による収入	48,833千円	
流動資産	123,355千円																		
固定資産	20,915																		
のれん	24,127																		
流動負債	△54,129																		
固定負債	△86,876																		
少数株主持分	△1,088																		
(株)ペッププランニング株式の取得価額	26,304千円																		
(株)ペッププランニングの現金及び現金同等物	△75,138																		
差引：(株)ペッププランニング株式取得による収入	48,833千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																
<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,746</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,065千円	減価償却累計額相当額	4,811	期末残高相当額	253	1年内	272千円	1年超	—	合計	272	支払リース料	1,098千円	減価償却費相当額	1,013	支払利息相当額	28	1年内	267,203千円	1年超	712,542	合計	979,746	<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,542</td> </tr> </table>	取得価額相当額	—千円	減価償却累計額相当額	—	期末残高相当額	—	1年内	—千円	1年超	—	合計	—	支払リース料	274千円	減価償却費相当額	253	支払利息相当額	1	1年内	267,203千円	1年超	445,339	合計	712,542
取得価額相当額	5,065千円																																																
減価償却累計額相当額	4,811																																																
期末残高相当額	253																																																
1年内	272千円																																																
1年超	—																																																
合計	272																																																
支払リース料	1,098千円																																																
減価償却費相当額	1,013																																																
支払利息相当額	28																																																
1年内	267,203千円																																																
1年超	712,542																																																
合計	979,746																																																
取得価額相当額	—千円																																																
減価償却累計額相当額	—																																																
期末残高相当額	—																																																
1年内	—千円																																																
1年超	—																																																
合計	—																																																
支払リース料	274千円																																																
減価償却費相当額	253																																																
支払利息相当額	1																																																
1年内	267,203千円																																																
1年超	445,339																																																
合計	712,542																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の連結決算日)現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,211,175	2,211,175	—
(2)受取手形及び売掛金	2,207,671	2,207,671	—
(3)未収入金	2,401,761	2,401,761	—
(4)投資有価証券	154,023	154,023	—
資産計	6,974,631	6,974,631	—
(1)買掛金	1,412,439	1,412,439	—
(2)短期借入金	840,000	840,000	—
負債計	2,252,439	2,252,439	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	138,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日(当期の連結決算日)現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,895,474	1,895,474	—
(2)受取手形及び売掛金	1,225,746	1,225,746	—
(3)未収入金	2,487,548	2,487,548	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	202,087	2,087
②その他有価証券	308,140	308,140	—
資産計	6,116,908	6,118,996	2,087
(1)買掛金	758,808	758,808	—
(2)短期借入金	840,000	840,000	—
負債計	1,598,808	1,598,808	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	142,503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,225,746	—	—	—
未収入金	2,487,548	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	5,608,768	—	200,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

	種類	前連結会計年度(平成22年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	159,571	142,766	△16,804
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,244	11,256	△9,987
	小計	180,815	154,023	△26,792
	合計	180,815	154,023	△26,792

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、5,039千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債権(平成23年6月30日)

	種類	当連結会計年度(平成23年6月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	202,087	2,087
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	202,087	2,087
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	200,000	202,087	2,087

2 その他有価証券(平成23年6月30日)

	種類	当連結会計年度(平成23年6月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,427	294,840	168,412
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,427	294,840	168,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,701	1,188	△513
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,111	12,111	—
	小計	13,813	13,300	△513
	合計	140,240	308,140	167,899

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては、その他有価証券について、11,730千円(時価のある有価証券9,132千円、時価のない有価証券2,597千円)減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,442	942	42
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	31,442	942	42

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,845</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,352</td> </tr> </table>	退職給付債務	149,845千円	退職給付引当金	149,845	勤務費用	39,352千円	退職給付費用	39,352	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,411千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,411</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,890</td> </tr> </table>	退職給付債務	160,411千円	退職給付引当金	160,411	勤務費用	40,890千円	退職給付費用	40,890
退職給付債務	149,845千円																
退職給付引当金	149,845																
勤務費用	39,352千円																
退職給付費用	39,352																
退職給付債務	160,411千円																
退職給付引当金	160,411																
勤務費用	40,890千円																
退職給付費用	40,890																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名 当社子会社取締役3名 当社従業員50名	当社子会社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成20年10月15日
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合</p> <p style="text-align: right;">0パーセント</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,450	30,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	60,450	—
未行使残	—	30,000

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	130,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	130,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	393,500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	8,900	—
未行使残	384,600	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	30,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	30,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成20年10月15日
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合</p> <p style="text-align: right;">0パーセント</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		30,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		30,000

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	130,000
付与		—	—
失効		—	110,000
権利確定		—	—
未確定残		—	20,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		384,600	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		127,500	—
未行使残		257,100	—

		平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		30,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		30,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 20,569	投資有価証券評価損 25,343
賞与引当金 7,646	賞与引当金 7,164
役員退職慰労引当金 76,257	役員退職慰労引当金 66,188
未払事業税 12,331	未払事業税 4,723
退職給付引当金 61,133	退職給付引当金 65,442
未払賞与 31,284	未払賞与 27,288
その他 51,646	その他 52,847
繰延税金資産合計 280,511	繰延税金資産小計 268,642
繰延税金負債	評価性引当額 △38,069
のれん償却 1,139	繰延税金資産合計 230,572
繰延税金資産の純額 279,371	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 68,543
	のれん償却 1,139
	繰延税金資産の純額 160,888
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 5.3	交際費 11.6
その他 0.7	住民税均等割 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7	評価性引当額 10.6
	その他 △0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,019,828	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,492,715	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	嶋本 照彦	—	—	子会社 代表取締役	—	債務被保証	子会社銀行 借入に対する 債務被保証	18,048	1年内返済 予定長期借 入金	18,048
								64,316	長期借入金	64,316

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 連結子会社㈱ペッププランニングは、銀行借入に関し、嶋本照彦より債務保証を受けております。
なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	嶋本 照彦	—	—	子会社 代表取締役	—	債務被保証	子会社銀行 借入に対する 債務被保証	14,312	1年内返済 予定長期借 入金	14,312
								50,004	長期借入金	50,004

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 連結子会社㈱ペッププランニングは、銀行借入に関し、嶋本照彦より債務保証を受けております。
なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	447円39銭	439円98銭
1株当たり当期純利益	31円03銭	11円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	357,173	131,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,173	131,232
普通株式の期中平均株式数(株)	11,511,797	11,443,588

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,089	1,648,142
受取手形	363,133	285,951
売掛金	1,783,547	905,252
未成業務支出金	203,676	173,638
未収入金	※1 2,402,759	※1 2,482,230
前払費用	33,515	32,168
繰延税金資産	55,969	43,036
その他	10,163	9,575
流動資産合計	6,836,854	5,579,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,236	89,676
減価償却累計額	△28,340	△37,425
建物(純額)	60,896	52,250
工具、器具及び備品	146,779	157,183
減価償却累計額	△107,044	△128,182
工具、器具及び備品(純額)	39,734	29,001
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	106,658	87,279
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	44,932	36,002
のれん	19,600	15,400
無形固定資産合計	67,184	54,055
投資その他の資産		
投資有価証券	292,482	650,643
関係会社株式	176,304	170,000
会員権	8,410	8,410
保険積立金	291,880	290,419
繰延税金資産	201,980	102,410
再評価に係る繰延税金資産	※2 18,972	※2 —
敷金及び保証金	249,195	234,795
投資その他の資産合計	1,239,226	1,456,679
固定資産合計	1,413,069	1,598,014
資産合計	8,249,924	7,178,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,170,125	626,802
関係会社買掛金	291,506	138,641
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
未払金	240,259	98,708
未払法人税等	152,609	50,994
未払消費税等	1,158	—
未払費用	118,935	100,462
未成業務受入金	17,609	26,901
預り金	17,067	12,388
賞与引当金	15,674	15,450
流動負債合計	2,864,946	1,910,350
固定負債		
退職給付引当金	139,020	148,951
役員退職慰労引当金	162,465	161,386
その他	6,275	2,300
固定負債合計	307,760	312,638
負債合計	3,172,707	2,222,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	719,945	297,003
利益剰余金合計	3,642,790	3,419,848
自己株式	△470,140	△470,235
株主資本合計	5,149,021	4,925,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,899	74,491
土地再評価差額金	※2 △27,642	※2 △46,614
評価・換算差額等合計	△72,542	27,876
新株予約権	738	1,160
純資産合計	5,077,217	4,955,022
負債純資産合計	8,249,924	7,178,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	12,317,770	10,065,247
売上原価	※1 10,907,041	※1 9,050,811
売上総利益	1,410,729	1,014,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,547	18,981
役員報酬	232,200	183,650
給料及び手当	104,142	93,527
役員賞与	3,979	4,177
賞与	14,070	9,997
賞与引当金繰入額	1,382	1,460
退職給付費用	4,102	4,260
役員退職慰労引当金繰入額	53,967	7,134
法定福利費	31,150	29,025
交際費	66,478	68,992
旅費及び交通費	23,934	21,493
減価償却費	9,968	9,011
賃借料	32,730	34,402
通信費	6,658	8,106
消耗品費	7,153	7,242
支払手数料	107,995	104,174
その他	95,319	103,849
販売費及び一般管理費合計	824,782	709,487
営業利益	585,947	304,948
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	※1 82,101	※1 55,220
保険返戻金	3,949	—
業務受託手数料	※1 1,440	※1 2,400
保険事務手数料	1,933	975
雑収入	9,226	3,371
営業外収益合計	98,658	61,980
営業外費用		
支払利息	9,216	5,777
売上債権売却損	5,365	561
保険解約損	58	4,036
雑損失	206	185
営業外費用合計	14,847	10,560
経常利益	669,758	356,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	899
保険解約返戻金	10,565	—
特別利益合計	10,565	899
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,730
関係会社株式評価損	—	6,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,233
保険解約損	6,076	—
特別損失合計	11,116	25,268
税引前当期純利益	669,207	331,999
法人税、住民税及び事業税	287,000	157,036
法人税等調整額	△8,233	30,559
法人税等合計	278,766	187,596
当期純利益	390,440	144,402

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		337,957	3.1	236,415	2.6
II 外注費		8,987,066	83.3	7,387,961	81.9
III 労務費		974,837	9.0	903,533	10.0
IV 経費	※2	489,501	4.6	492,863	5.5
当期総製造費用		10,789,363	100.0	9,020,772	100.0
期首未成業務支出金		321,354		203,676	
計		11,110,717		9,224,449	
期末未成業務支出金		203,676		173,638	
当期売上原価		10,907,041		9,050,811	
		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。				1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳				※2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費		81,417千円		旅費及び交通費	85,209千円
会議費		6,228		会議費	5,604
賃借料		212,238		賃借料	227,642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	997,883	719,945
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	390,440	144,402
当期変動額合計	△277,937	△422,942
当期末残高	719,945	297,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,620,728	3,642,790
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	390,440	144,402
当期変動額合計	22,062	△222,942
当期末残高	3,642,790	3,419,848
自己株式		
前期末残高	△470,117	△470,140
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△94
当期変動額合計	△23	△94
当期末残高	△470,140	△470,235
株主資本合計		
前期末残高	5,126,981	5,149,021
当期変動額		
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	390,440	144,402
自己株式の取得	△23	△94
当期変動額合計	22,039	△223,036
当期末残高	5,149,021	4,925,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,612	△44,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,287	119,391
当期変動額合計	△13,287	119,391
当期末残高	△44,899	74,491
土地再評価差額金		
前期末残高	△27,642	△27,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△18,972
当期変動額合計	—	△18,972
当期末残高	△27,642	△46,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△59,255	△72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,287	100,419
当期変動額合計	△13,287	100,419
当期末残高	△72,542	27,876
新株予約権		
前期末残高	316	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	738	1,160
純資産合計		
前期末残高	5,068,043	5,077,217
当期変動額		
剰余金の配当	△368,378	△367,345
当期純利益	390,440	144,402
自己株式の取得	△23	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,865	100,841
当期変動額合計	9,174	△122,195
当期末残高	5,077,217	4,955,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 工具、器具及 2～15年 び備品 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 収益の計上基準	<p>売上高</p> <p>進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> <p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> <p>なお、当事業年度においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高</p> <p>進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ6,200千円、税引前当期純利益が13,433千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,299,545千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,370千円</p> <p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,444,123千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,107千円</p> <p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費 1,360,107千円 受取配当金 82,086千円 業務受託手数料 1,440千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費 1,108,401千円 受取配当金 49,605千円 業務受託手数料 2,400千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	730,461	48	—	730,509
合計	730,461	48	—	730,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	730,509	114,590	—	845,099
合計	730,509	114,590	—	845,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加114,400株は、退任取締役からの譲受による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 239,681千円	1年内 239,681千円
1年超 639,150	1年超 399,469
合計 878,832	合計 639,150

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	176,304
計	176,304

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	170,000
計	170,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 20,569	投資有価証券評価損 25,343
賞与引当金 6,379	賞与引当金 6,288
役員退職慰労引当金 74,827	役員退職慰労引当金 65,684
未払事業税 9,997	未払事業税 2,937
退職給付引当金 56,581	退職給付引当金 60,623
未払賞与 27,966	未払賞与 23,796
その他 43,125	その他 37,283
繰延税金資産合計 259,089	繰延税金資産小計 241,598
繰延税金負債	評価性引当額 △26,467
のれん償却 1,139	繰延税金資産合計 215,130
繰延税金資産の純額 257,950	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 68,543
	のれん償却 1,139
	繰延税金資産の純額 145,447
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 5.3	交際費 12.3
受取配当金 △5.0	受取配当金 △6.4
その他 0.7	住民税均等割 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7	評価性引当額 8.0
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	440円98銭	434円66銭
1株当たり当期純利益	33円92銭	12円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	390,440	144,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,440	144,402
普通株式の期中平均株式数(株)	11,511,797	11,443,588

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①新任取締役候補者(平成23年9月26日付)

舛森 丈人(現 執行役員第二本部長)

(2) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	7,744,558	61.6	7,124,156	67.4	△ 8.0
広報	2,580,952	20.5	2,458,186	23.3	△ 4.8
博展	857,099	6.8	—	—	△ 100.0
制作物	1,053,459	8.4	893,105	8.4	△ 15.2
文化／スポーツ	249,589	2.0	2,435	0.0	△ 99.0
小計	12,485,659	99.3	10,477,883	99.1	△ 16.1
企画売上高	89,877	0.7	92,274	0.9	2.7
合計	12,575,536	100.0	10,570,158	100.0	△ 16.0